



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 鑑
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 忍田 登南 TEL 03-3548-1338
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,861	△6.1	△244	—	△758	—	△2,356	—
22年3月期	23,271	△18.3	148	△86.7	179	△86.3	△723	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,355百万円 (—%) 22年3月期 △606百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△25.32	—	△31.9	△6.7	△1.1
22年3月期	△7.77	—	△8.2	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 7,567百万円 22年3月期 8,569百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,065	6,214	61.7	66.75
22年3月期	12,608	8,569	68.0	92.06

(参考) 自己資本 23年3月期 7,567百万円 22年3月期 8,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	709	2	△353	1,886
22年3月期	452	370	△692	1,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0.0	—

(注) 24年3月期の配当金支払については未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,384	△1.7	△25	—	△29	—	△65	—	△0.71
通期	21,868	0.0	439	—	431	—	338	—	3.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	93,485,800 株	22年3月期	93,485,800 株
23年3月期	405,019 株	22年3月期	405,019 株
23年3月期	93,080,781 株	22年3月期	93,080,781 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	461	9.9	△158	—	△146	—	△3,094	—
22年3月期	420	△61.4	27	△66.8	53	△76.2	△946	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△32.25	—
22年3月期	△10.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,725	5,388	94.1	57.90
22年3月期	8,630	8,483	98.3	91.15

(参考) 自己資本 23年3月期 5,388百万円 22年3月期 8,483百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225	△2.2	△7	—	△5	—	0.06
通期	447	△3.1	1	—	3	—	0.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	55
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善及び家電や自動車を中心に個人消費が伸びたことを背景に、全体として回復傾向が見られたものの、通貨市場では円高の傾向を強めました。また、東日本大震災及びそれにともなう電力不足による企業活動・消費活動への影響、企業収益への影響が懸念され、景気は足踏み状態となり、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、過年度のコンサルティング費用に関する消費税等の決定及び減損損失等の特別損失の計上を行ないました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高218億6千1百万円（前年同期6.1%減）、営業損失2億4千4百万円（前連結会計年度は営業利益1億4千8百万円）、経常損失7億5千8百万円（前連結会計年度は経常利益1億7千9百万円）、当期純損失23億5千6百万円（前年度連結会計年度当期純損失7億2千3百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

（ダイカスト関連）

当事業におきましては、売上が全般的に縮小し、主要取引先であります自動車関連の売上が相対的に大きくなりましたが、その他の売上が減少し、売上構成比の変化も利益率の低下を招きました。また、東日本大震災により主力である白河工場が操業停止となり、生産活動に支障を生じました。さらに、原材料価格の上昇の影響もあり、経営の効率化に努めましたが、売上高は43億3千万円（前年同期9.6%減）、営業損失1億2千5百万円（前年同期営業損失3千1百万円）となりました。

（食品流通関連）

当事業におきましては、主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高は108億6千3百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益8千1百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

（酒類製造関連）

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年を下回ったものと見込まれます。内訳をみると、スピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎はやや減少しております。さらに、景気は緩やかに回復しつつありましたが、東日本大震災により東北地方の消費が減少するとともに、業務用の消費も低下しております。また、厳しい雇用環境等により、低価格志向の流れが引き続いており、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高32億2千1百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益3億2千6百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

（教育関連）

当事業におきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、セミナー受講者数は着実に増加しております。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であ

り、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。その結果、全体として売上高28億7千8百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1億5千2百万円（前年同期2.6%増）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、受注案件一件あたりの金額の縮小に伴い、売上高及び利益率が低下しました。その結果、売上高5億6千3百万円（前年同期46.2%減）、営業損失6千4百万円（前年同期営業利益3千3百万円）となりました。

（その他）

その他におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、販売用不動産の評価損を計上したため売上高3百万円（前年同期73.2%減）、営業損失1億5百万円（前年同期営業利益8千3百万円）となりました。

【次期の見通し】

海外経済の改善及び家電や自動車を中心に個人消費が伸びたことを背景に、全体として回復傾向が見られるものの、通貨市場では円高の傾向が継続しております。また、東日本大震災及びそれにとまなう電力不足による企業活動・消費活動への影響、企業収益への影響が懸念され、景気は足踏み状態となり、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況下において、当社グループの関連市場では、お客さまのニーズにお応えすることが企業の成長や社会への貢献に繋がると信じ、より良い商品・製品およびサービスの提供を目指します。具体的には、積極的な新商品および新製品の開発、サービスおよび販売力の強化、マーケティングの強化、生産性向上および業務改善によるコストダウン等により収益力の向上および競争力の強化をはかります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高218億6千8百万円、経常利益4億3千1百万円、当期純利益3億3千8百万円を見込んでおります。売上高では、食品流通事業、酒類製造事業、教育関連事業、リフォーム関連事業において増収、ダイカスト事業においては減収になると見込んでおります。利益面では、ダイカスト事業、食品流通事業、酒類製造事業、リフォーム関連事業において増益、その他の事業において減益になると見込んでおります。

（単位:百万円）

	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	通期	通期
売上高	10,384	225	21,868	447
営業利益	△25	△9	439	△2
経常利益	△29	△7	431	1
当期純利益	△65	△5	338	3

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、61億7千2百万円となりました。増加の主な要因としては現金及び預金が3億5千7万円、減少の主な要因としては受取手形及び売掛金が5億5千7百万円、販売用不動産が1億8千万円、商品が1億2百万円がそれぞれ減少したことなどによります。

固定資産は35.7%減少し、38億9千3百万円となりました。減少の主な要因としては有形固定資産の減損等で11億7千4百万円、デリバティブ債権4億2千6百万円、出資金及び保証金2億1千6百万円がそれぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて20.2%減少し100億6千5百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、28億6千4百万円となりました。増加の主な要因は未払金が1億3千9百万円、減少の主な要因は支払手形及び買掛金が1億2百万円、短期借入金が1億7百万円減少したことによります。

固定負債は3.9%減少して9億8千7百万円となりました。増加の主な要因はデリバティブ債務9千5百万円、減少の主な要因として長期借入金が1億7千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、4.6%減少し38億5千1百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27.5%減少し、62億1千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ3億5千7百万円増加し18億8千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は7億9百万円（前連結会計年度は4億5千2百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失23億7百万円、貸倒引当金の減少16億2千3百万円、仕入債務の減少1億2百万円、収入の主な内訳は減価償却費5億2千7百万円、減損損失9億3千1百万円、投資有価証券評価損1億9千4百万円、売上債権の減少5億5千7百万円、デリバティブ債権・債務の増減に伴う為替差損の計上5億9千3百万円、破産更生債権の減少による16億1百万円でありま

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果回収した資金は2百万円（前連結会計年度は3億7千万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億3千7百万円、収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入8千1百万円、その他の収入6千8百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は3億5千3百万円（前連結会計年度は6億9千2百万円の支出）となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出3億1千万円、リース債務の返済による支出4千6百万円、社債の償還による支出3千万円、収入の主な内訳は長期借入れによる収入5千万円でありま

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	370	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△353
現金及び現金同等物の増減額	130	357
現金及び現金同等物の期首残高	1,398	1,528
現金及び現金同等物の期末残高	1,528	1,886

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	59.8	50.9	65.0	68.0	61.7
時価ベースの自己資本比率	99.1	58.8	26.4	25.8	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	11.3	10.0	2.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2	11.7	13.3	14.4	37.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様の期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、平成23年2月10日付「特別損失の計上及び業績予想の修正等に関するお知らせ」にて開示いたしましたように、無配とさせていただきます。次期につきましては、業績状況に則り配当の有無及び配当する場合には具体的な金額を決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

①経済の動向に関するリスク

当社グループ及び当社の顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

②需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

④原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦災害・テロ・ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これそれが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

⑨不祥事による信用悪化のリスク

当社が過去に実施した第三者割当増資に関するコンサルティング費用の支払い2件について、当社の旧代表取締役社長でありました福村康廣が、特別背任容疑で逮捕・起訴される事態となりました。このことにより、当社グループの対外的な信用が悪化した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける不動産事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品並びにサービス開発体制の整備
- ④環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

(4) 会社の対処すべき課題

ダイカスト関連

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行い、売上および収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- ①新規取引拡大推進による売上の拡大および設備稼働率の向上。
- ②品質管理体制の強化による不良品率の低下および採算性の向上。
- ③新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ④ナノキャスト法に製品の用途開発および受注の早期化。
- ⑤新製品、新技術の開発およびユーザーニーズの多様化に対応できる鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

食品流通関連

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進が急務と考えております。また、今後宅配業務にも積極的に取り組んでまいります。

酒類製造関連

業界全体での乙類焼酎出荷数量は伸びておりますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては若干の減少傾向にあります。また、清酒の国内需要の低迷は今後も続く予想されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場への新規参入等による売上拡大を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立が最重要課題と認識しております。また、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズの即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

教育関連

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発およびサービスの提供が重要と捉え、オリジナルのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。前々期より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡大に努めます。また、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒の獲得に努めます。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んでまいります。

リフォーム関連

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大および与信管理に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。当社では法令等遵守体制の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底および不祥事の未然防止を図り、健全な業務運営を確保し、内部管理体制の充実・強化を図ってまいりたい所存です。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,814	1,886,311
受取手形及び売掛金	2,121,313	1,563,970
有価証券	15,097	21,334
販売用不動産	537,060	357,017
商品	1,266,298	1,163,749
製品	80,079	74,906
仕掛品	574,057	643,092
原材料及び貯蔵品	232,389	287,336
短期貸付金	4,553	653
未収入金	71,002	95,265
その他	141,874	90,017
貸倒引当金	△14,383	△10,829
流動資産合計	6,558,158	6,172,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,839,893	3,845,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,485,279	△2,882,928
建物及び構築物（純額）	1,354,613	962,419
機械装置及び運搬具	3,858,245	3,593,871
減価償却累計額	△2,967,284	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△3,152,757
機械装置及び運搬具（純額）	890,960	441,114
土地	868,938	563,696
リース資産	131,480	66,058
減価償却累計額	△59,898	△26,160
リース資産（純額）	71,581	39,898
建設仮勘定	49,543	74,461
その他	1,151,244	942,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,007,317	△819,074
その他（純額）	143,926	123,211
有形固定資産合計	3,379,564	2,204,801
無形固定資産		
のれん	574,119	529,931
その他	113,103	79,082
無形固定資産合計	687,222	609,014
投資その他の資産		
投資有価証券	600,734	403,491
デリバティブ債権	426,618	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
敷金	342,546	315,554
出資金及び保証金	464,527	248,039
長期貸付金	1,567,684	229,449
破産更生債権等	1,695,994	1,719,037
その他	410,403	68,023
貸倒引当金	△3,524,602	△1,904,356
投資その他の資産合計	1,983,905	1,079,239
固定資産合計	6,050,692	3,893,055
資産合計	12,608,850	10,065,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,618,307	1,516,298
短期借入金	367,917	260,552
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	332,222	471,847
未払法人税等	56,320	39,436
未払消費税等	67,331	37,984
未払費用	417,507	287,768
賞与引当金	33,590	36,301
返品調整引当金	34,855	25,859
修繕引当金	—	2,886
災害損失引当金	—	29,369
その他	130,284	125,742
流動負債合計	3,088,336	2,864,047
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	353,022	182,970
長期未払金	37,565	30,833
長期リース資産減損勘定	—	101,852
デリバティブ債務	426,618	522,066
繰延税金負債	180	3,520
退職給付引当金	31,269	28,519
訴訟損失引当金	—	19,500
資産除去債務	—	25,153
その他	12,166	13,305
固定負債合計	950,822	987,721
負債合計	4,039,158	3,851,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	2,146,486
利益剰余金	△1,549,961	△3,906,373
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	8,569,291	6,212,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	△21
その他の包括利益累計額合計	155	△21
少数株主持分	244	1,254
純資産合計	8,569,691	6,214,112
負債純資産合計	12,608,850	10,065,881

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,271,673	21,861,128
売上原価	18,563,912	17,714,453
売上総利益	4,707,761	4,146,674
販売費及び一般管理費	4,559,620	4,391,498
営業利益又は営業損失(△)	148,140	△244,824
営業外収益		
受取利息	29,542	4,188
受取配当金	1,296	674
有価証券運用益	1,633	6,237
受取賃貸料	28,638	26,006
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	12,346	17,709
労働保険料収入	—	14,156
匿名組合投資利益	—	10,640
その他	32,057	31,733
営業外収益合計	118,489	124,320
営業外費用		
支払利息	31,300	18,815
手形売却損	11,319	8,982
貸倒引当金繰入額	192	—
支払地代	24,265	21,527
為替差損	—	579,234
その他	19,716	9,346
営業外費用合計	86,795	637,906
経常利益又は経常損失(△)	179,835	△758,410
特別利益		
固定資産売却益	20,414	1,819
投資有価証券売却益	134,202	61
貸倒引当金戻入額	29,420	41,448
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40,000	—
未払配当金戻入益	16,258	3,711
還付事業税	—	18,415
その他	10,122	1,026
特別利益合計	250,418	66,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	23,877	29,813
投資有価証券売却損	—	2,500
投資有価証券評価損	2,729	194,571
減損損失	—	931,245
貸倒引当金繰入額	1,019,750	51,372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,068
特別調査費用	—	18,400
貸倒損失	747	—
過年度消費税等	—	297,223
その他	59,913	74,482
特別損失合計	1,107,018	1,615,677
税金等調整前当期純損失(△)	△676,764	△2,307,604
法人税、住民税及び事業税	46,244	58,428
法人税等調整額	—	△10,629
法人税等合計	46,244	47,798
少数株主損益調整前当期純利益	—	△2,355,403
少数株主利益	142	1,009
当期純損失(△)	△723,152	△2,356,412

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△2,355,403
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△176
その他の包括利益合計	—	△176
包括利益	—	△2,355,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,355,579
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000,000	8,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△2,000,000	—
当期変動額合計	△2,000,000	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
資本剰余金		
前期末残高	4,707,852	2,146,486
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,000,000	—
欠損填補	△4,561,366	—
当期変動額合計	△2,561,366	—
当期末残高	2,146,486	2,146,486
利益剰余金		
前期末残高	△5,388,174	△1,549,961
当期変動額		
欠損填補	4,561,366	—
当期純損失(△)	△723,152	△2,356,412
当期変動額合計	3,838,213	△2,356,412
当期末残高	△1,549,961	△3,906,373
自己株式		
前期末残高	△27,226	△27,234
当期変動額		
自己株式の取得	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	△27,234	△27,234
株主資本合計		
前期末残高	9,292,450	8,569,291
当期変動額		
当期純損失(△)	△723,152	△2,356,412
自己株式の取得	△7	—
当期変動額合計	△723,159	△2,356,412
当期末残高	8,569,291	6,212,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△116,433	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,588	△176
当期変動額合計	116,588	△176
当期末残高	155	△21
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△116,433	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,588	△176
当期変動額合計	116,588	△176
当期末残高	155	△21
少数株主持分		
前期末残高	102	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	1,009
当期変動額合計	142	1,009
当期末残高	244	1,254
純資産合計		
前期末残高	9,176,120	8,569,691
当期変動額		
当期純損失（△）	△723,152	△2,356,412
自己株式の取得	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,731	832
当期変動額合計	△606,428	△2,355,579
当期末残高	8,569,691	6,214,112

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△676,764	△2,307,604
減価償却費	561,706	527,658
減損損失	—	931,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,001,769	△1,623,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,045	2,711
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7,150	△8,995
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	2,886
災害損失引当金の増減額 (△は減少額)	—	29,369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,937	△2,749
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少額)	—	19,500
受取利息及び受取配当金	△30,839	△5,186
有価証券運用損益 (△は益)	△1,633	△6,237
未払配当金戻入益	△16,258	△3,711
支払利息	31,300	18,815
手形売却損	11,319	8,982
のれん償却額	62,889	51,543
負ののれん償却額	△12,973	△12,973
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134,083	2,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,557
固定資産除売却損益 (△は益)	3,463	△286
有形固定資産除却損	—	28,674
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,729	194,571
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,964	557,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,825	163,782
デリバティブ債権・債務の増減額	—	593,159
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	1,601,700
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,490	23,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△200,059	△102,009
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,087	126,204
未払又は未収消費税等の増減額	4,973	△29,347
その他	△4,100	—
小計	543,889	798,089
利息及び配当金の受取額	26,349	5,186
利息の支払額	△31,300	△18,815
手形売却に伴う支払額	△11,319	△8,982
法人税等の支払額	△75,346	△66,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,271	709,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,040	△137,545
有形固定資産の売却による収入	29,688	5,363
投資有価証券の取得による支出	△76,527	△1,222
投資有価証券の売却による収入	490,297	1,416
貸付けによる支出	△265,629	△4,340
貸付金の回収による収入	317,027	81,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,360	—
無形固定資産の取得による支出	△63,399	—
無形固定資産の売却による収入	27,351	—
その他の支出	—	△10,534
その他の収入	—	68,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,408	2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△97,947	△17,380
長期借入れによる収入	17,885	50,000
長期借入金の返済による支出	△518,601	△310,037
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△62,970	△46,478
配当金の支払額	△477	△37
自己株式の取得による支出	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,118	△353,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,562	357,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,252	1,528,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,528,814	1,886,311

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社東京理化学工業所 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p> <p>前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社ドリームマジックは全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成21年7月31日)までの損益を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は平成21年3月31日をもって休眠会社となったため、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社東京理化学工業所 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 —</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 —</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ③たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 販売用不動産…不動産事業 個別法 製品・仕掛品…ダイカスト事業 売価還元法(ただし、仕掛品の一部については個別法) 製品、仕掛品…酒類製造事業 総平均法 商品…食品流通事業 最終仕入原価法 商品…教育関連事業 最終仕入原価法(ただし、一部商品については移動平均法) 原材料…ダイカスト事業 移動平均法 原材料及び貯蔵品…酒類製造事業 先入先出法 貯蔵品…教育関連事業 最終仕入原価法	①有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左 販売用不動産…不動産事業 同左 製品・仕掛品…ダイカスト事業 同左 製品、仕掛品…酒類製造事業 同左 商品…食品流通事業 同左 商品…教育関連事業 同左 原材料…ダイカスト事業 同左 原材料及び貯蔵品…酒類製造事業 同左 貯蔵品…教育関連事業 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>ダイカスト事業 工具、器具及び備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～40年 機械装置 8年</p> <p>食品流通事業 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～39年 その他 2年～39年</p> <p>酒類製造事業 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 その他 2年～20年</p> <p>教育関連事業 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～20年 その他 2年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産除く） ダイカスト事業 同左</p> <p>食品流通事業 同左</p> <p>酒類製造事業 同左</p> <p>教育関連事業 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>—</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④修繕引当金 東日本大震災により被災した資産の修繕等に要する費用に備えるために、当連結会計年度における見積額を計上しています。</p> <p>⑤災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>⑦訴訟損失引当金 係争中の訴訟および調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支払見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事進行基準によっております。 (会計方針の変更) (工事契約に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準を採用することに変更しています。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高が93,900千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ30,119千円増加し、税金等調整前当期純損失が30,119千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジの対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—	<p>のれん及び負のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在173,935千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を営業外収益の匿名組合投資利益を計上しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは出資額と相殺してその差額を「出資金及び保証金」として表示しております。相殺後の平成23年3月31日現在の匿名出資金残高は36,704千円となっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	—
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。</p>	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失が4百万円増加し、税金等調整前当期純損失は20百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は4,022千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度4,022千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 (売上原価、販売費及び一般管理費の区分) ダイカスト事業の株式会社東京理工業所は一部管理部門等の費用を製造原価に計上しておりましたが、より適切に収益と費用の対応を表示するため、当連結会計年度より、一部管理部門等の費用を販売費および一般管理費として計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上原価が、82百万円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が82百万円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果、資産除去債務は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
—	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）</td> <td>福島県白河市</td> </tr> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）</td> <td>熊本県球磨郡</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>埼玉県春日部市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>千葉県習志野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 ダイカスト事業の株式会社東京理化工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、食品流通事業の株式会社ボン・サンテは店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであるためそれぞれ減損を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">280,830</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">243,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">305,241</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">101,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">931,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当っては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>回収可能額の算定方法 当社グループは、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価により、使用価値については将来キャッシュ・フローをダイカスト事業では8.71%、食品流通事業では9.34%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）	福島県白河市	ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）	熊本県球磨郡	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県春日部市	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県さいたま市	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	千葉県習志野市	種類	金額（千円）	建物及び構築物	280,830	機械装置及び運搬具	243,030	土地	305,241	リース資産	101,852	その他	289	合計	931,245
用途	種類	場所																															
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）	福島県白河市																															
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）	熊本県球磨郡																															
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県春日部市																															
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県さいたま市																															
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	千葉県習志野市																															
種類	金額（千円）																																
建物及び構築物	280,830																																
機械装置及び運搬具	243,030																																
土地	305,241																																
リース資産	101,852																																
その他	289																																
合計	931,245																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△606,420千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	△606,420千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	116,588千円
	計	116,588千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,791,636	11,040,228	3,538,097	2,843,333	142	1,058,234	23,271,673	—	23,271,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	38,213	—	—	251	38,464	(38,464)	—
計	4,791,636	11,040,228	3,576,311	2,843,333	142	1,058,485	23,310,138	(38,464)	23,271,673
営業費用	4,823,519	10,952,606	3,151,964	2,694,974	9,002	1,021,974	22,654,042	469,490	23,123,532
営業利益または営業 損失(△)	△31,882	87,621	424,346	148,359	△8,859	36,510	656,095	(507,954)	148,140
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	4,225,966	2,192,882	3,212,728	1,164,556	537,060	351,563	11,684,758	924,091	12,608,850
減価償却費	378,387	51,988	74,056	43,124	—	1,117	548,673	12,541	561,215
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	128,078	8,280	8,016	13,067	—	313	157,756	—	157,756

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業…アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売

食品流通事業…酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業…清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業…教育関係の出版事業および書籍の販売

不動産事業…不動産の売買及び仲介他

その他の事業…有価証券の取得および管理他

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	523,465	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,189,082	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準を採用することに変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「その他の事業」における当連結会計年度の売上高が93,900千円増加し、営業利益が30,119千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を事業持株会社として、各子会社に対し包括的な戦略を立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行っております。

「食品流通事業」は、酒類小売および食品の販売他を行っております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、教育関係の出版事業及び書籍の販売他を行っております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,791,636	11,040,228	3,538,097	2,843,333	1,045,949	23,259,246	12,427	23,271,673
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	38,213	—	251	38,464	88,719	127,184
計	4,791,636	11,040,228	3,576,311	2,843,333	1,046,200	23,297,710	101,147	23,398,857
セグメント利益又 は損失(△)	△31,882	87,621	424,346	148,359	33,343	661,787	83,028	744,815
セグメント資産	4,225,966	2,192,882	3,212,728	1,164,556	333,115	11,129,250	555,508	11,684,758
その他の項目 減価償却費	378,387	51,988	74,056	43,124	1,117	548,673	—	548,673
有形固定資産及 び無形固定資産の 増加額	128,078	8,280	8,016	13,067	313	157,756	—	157,756

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,330,522	10,863,499	3,221,181	2,878,312	563,277	21,857,792	3,335	21,861,128
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	574	40,245	—	1,400	42,219	77,842	120,061
計	4,330,522	10,864,073	3,262,426	2,878,312	564,677	21,900,012	81,177	21,981,189
セグメント利益又 は損失(△)	△125,028	81,607	326,110	152,211	△64,676	370,225	△105,551	264,673
セグメント資産	2,785,863	1,523,635	2,920,572	1,191,002	162,560	8,583,633	375,294	8,958,928
その他の項目 減価償却費	365,705	45,158	63,181	41,675	1,021	516,742	—	516,742
特別損失 減損損失	918,052	13,192	—	—	—	931,245	—	931,245
有形固定資産及 び無形固定資産の 増加額	56,665	16,344	13,218	21,162	1,742	109,133	—	109,133

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,297,710	21,900,012
「その他」の区分の売上高	101,147	81,177
セグメント間取引消去	△127,184	△120,061
連結財務諸表の売上高	23,271,673	21,861,128

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	661,787	370,225
「その他」の区分の利益	83,028	△105,551
セグメント間取引消去	△71,828	△61,448
全社費用(注)	△524,846	△448,049
連結財務諸表の営業利益	148,140	△244,824

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,129,250	8,583,633
「その他」の区分の資産	555,508	375,294
全社資産(注)	924,091	1,106,953
連結財務諸表の資産合計	12,608,850	10,065,881

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	548,673	516,742	—	—	12,541	4,691	561,215	521,433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,756	109,133	—	—	—	—	157,756	109,133

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	918,052	13,192	—	—	—	931,245	—	931,245

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	△654	△129	38,825	—	38,825
当期末残高	—	△111,040	654,780	△11,741	△2,066	529,931	—	529,931

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	5,000,000	非鉄金属	15.4(14.5)	—	不動産共同プロジェクトに対する出資(注)1	400,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 プロジェクトは、平成21年10月20日に中止となり、出資の預け金は返還されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員及び個人主要株主	福村康廣	—	—	当社非常勤取締役	26.1	—	不動産購入(注)8	521,904	—	—	
							支払手数料返還金の仮受(注)9	1,764,000	—	—	
							資金の借入(注)3,10	337,117	—	—	
							資金の借入の返済	337,117	—	—	
							借入金の利息(注)3	332	—	—	
							担保差入(注)11	1,375,904	—	—	
役員	永井 鑑	—	—	当社代表取締役社長	0.6	—	資金の貸付の返済(注)4	12,000	長期貸付金	118,680	
							受取利息(注)4	2,718	その他流動資産	1,379	
							貸付金の担保差入(注)7	19,250	—	—	
							関係会社株式の購入(注)12	75,000	—	—	
	忍田登南	—	—	—	当社代表取締役	0.6	—	資金の貸付の返済(注)4	12,000	長期貸付金(注)13	173,585
								受取利息(注)4	3,885	その他流動資産	1,330
								貸付金の担保差入(注)7	21,000	—	—
								資金の貸付(注)4	391,000	長期貸付金(注)14	300,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	—	—	貸付金の利息(注)4	6,107	その他流動資産	175	
							業務委託費の支払(注)6	60,000	—	—	
							貸付料の受取(注)5	1,326	その他流動負債	118	
							貸付金の返済(注)4	12,000	長期貸付金(注)13	173,585	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社役員及び個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 福村康廣氏は平成22年2月19日に当社役員を退任しております。なお、平成21年9月24日までは、当社代表取締役でありました。
- 3 資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 5 賃貸料の受取りは、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 業務委託費の支払いは、業務内容を勘案の上決定しております。
- 7 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 8 不動産の購入価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。平成21年10月15日に本売買契約を取消しております。
- 9 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の返還を受けましたが、平成21年10月15日に取消し、一部借入に振替え、返済しております。
- 10 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、未決済分を短期借入としたものです。
- 11 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産（土地330㎡・建物334㎡）及び当社株式（2,440万株）の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 12 関係会社株式の購入につきましては、市場価格を勘案して決定しております。
- 13 長期貸付金期末残高173,585千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- 14 資金の貸付期末残高300,000千円のうち270,000千円は契約上は今井輝彦に対する貸付であります。実質的には同人を経由した㈱エデュケーションコンサルタントとの金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同人に対する貸付金の全額について貸倒引当金を設定しております。
- 15 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社エデュ ケーションコン サルタント(注)1	東京都 中央区	10,000	経営コンサル タント業 投資コン サルタン ト業	—	—	材料の仕入 (注)3	109,225	その他流動 資産	36,021

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社役員及び個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 福村康廣氏は平成22年2月19日に当社役員を退任しております。なお、平成21年9月24日までは、当社代表取締役でありました。
- 3 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要 株主	福村康廣	—	—	—	26.1	—	担保差入 (注)4	—	—	961,104
役員	永井 鑑	—	—	当社代表取 締役社長	0.6	—	資金の貸付 の返済(注)2	32,100	長期貸付金	86,580
							受取利息 (注)2	2,155	その他流動 資産	3,535
							貸付金の 担保差入 (注)3	—	—	9,900
	忍田登南	—	—	当社代表取 締役副社長	0.6	—	資金の貸付 の返済(注)2	39,600	長期貸付金 (注)5	133,985
							受取利息 (注)2	2,124	その他流動 資産	3,451
							貸付金の回 収予定にな るもの	4,800	その他流動 負債	4,800
						貸付金の 担保差入 (注)3	—	—	10,800	
個人主要 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	株式会社エデュ ケーションコン サルタント(注)1	東京都 中央区	10,000	経営コンサル タント業 投資コンサル タント業	—	—	資金の貸付 (注)2	—	長期貸付金 (注)6	300,000
							貸付金の利 息(注)2	—	その他流動 資産	175

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 3 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 4 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産（土地330㎡・建物334㎡）及び当社株式（2,440万株）の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 5 長期貸付金期末残高133,985千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- 6 資金の貸付期末残高300,000千円のうち270,000千円は契約上は今井輝彦に対する貸付であります。実質的には同人を経由した㈱エデュケーションコンサルタントとの金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同人に対する貸付金の全額について貸倒引当金を設定しております。
- 7 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人株主 及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社エデュ ケーションコン サルタント(注)1	東京都 中央区	10,000	経営コンサル タント業 投資コン サルタン ト業	—	—	材料の仕入 (注)2	38,280	その他流動 資産	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 92円06銭	1株当たり純資産額 66円75銭
1株当たり当期純利益金額 △7円77銭	1株当たり当期純利益金額 △25円32銭
前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 98円58銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 △20円07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,569,691	6,214,112
普通株式に係る純資産額(千円)	8,569,447	6,212,857
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	244	1,254
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,080	93,080

2 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△723,152	△2,356,412
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△723,152	△2,356,412
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,271	586,082
有価証券	15,097	21,334
販売用不動産	537,060	357,017
貯蔵品	94	92
前払費用	12,809	12,513
短期貸付金	759	—
関係会社短期貸付金	90,000	119,176
未収入金	239,163	126,556
立替金	42	—
その他	525	—
流動資産合計	1,260,824	1,222,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,019	98,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△83,808	△83,614
建物(純額)	19,211	15,172
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,115	2,115
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	1,720	1,720
減価償却累計額	△1,719	△1,719
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	9,971	9,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,947	△7,189
工具、器具及び備品(純額)	4,024	2,782
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	55,845	50,565
無形固定資産		
ソフトウェア	1,229	474
無形固定資産合計	1,229	474
投資その他の資産		
投資有価証券	75	389,217
関係会社株式	4,582,845	2,273,786
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	1,273,734	3,900
役員に対する長期貸付金	237,360	165,660
関係会社長期貸付金	2,928,384	2,880,797
長期未収入金	334,622	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	1,601,700	1,607,330
その他	16,904	14,947
貸倒引当金	△3,667,587	△2,887,936
投資その他の資産合計	7,312,240	4,451,902
固定資産合計	7,369,315	4,502,942
資産合計	8,630,139	5,725,717
負債の部		
流動負債		
未払金	119,531	305,678
未払費用	9,763	3,513
未払法人税等	2,502	1,769
未払消費税等	—	6,742
前受金	1,382	1,232
預り金	5,538	5,192
賞与引当金	1,650	2,120
その他	118	4,800
流動負債合計	140,487	331,049
固定負債		
長期預り敷金	5,741	5,741
繰延税金負債	0	—
固定負債合計	5,742	5,741
負債合計	146,229	336,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,457,521	1,457,521
資本剰余金合計	1,457,521	1,457,521
利益剰余金		
その他利益剰余金	△946,377	△4,041,359
繰越利益剰余金	△946,377	△4,041,359
利益剰余金合計	△946,377	△4,041,359
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	8,483,909	5,388,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△1
評価・換算差額等合計	0	△1
純資産合計	8,483,910	5,388,926
負債純資産合計	8,630,139	5,725,717

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	420,379	461,842
売上原価	—	180,043
売上総利益	420,379	281,798
販売費及び一般管理費	393,057	440,169
営業利益又は営業損失(△)	27,321	△158,370
営業外収益		
受取利息	27,928	3,403
受取配当金	643	396
有価証券運用益	1,633	6,237
受取賃貸料	3,419	1,664
その他	2,188	1,441
営業外収益合計	35,813	13,141
営業外費用		
支払利息	480	—
支払手数料	4,749	—
控除対象外消費税等	—	1,393
その他	4,149	—
営業外費用合計	9,378	1,393
経常利益又は経常損失(△)	53,756	△146,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	40,141
投資有価証券売却益	131,289	—
未払配当金戻入益	16,258	3,711
還付事業税	—	18,415
特別利益合計	147,548	62,268
特別損失		
固定資産除却損	—	1,342
投資有価証券評価損	—	194,571
関係会社株式評価損	8,598	1,725,342
貸倒引当金繰入額	1,117,317	862,190
過年度消費税等	—	250,988
特別調査費用	—	18,400
その他	32,434	—
特別損失合計	1,158,349	3,052,836
税引前当期純損失(△)	△957,044	△3,137,190
法人税、住民税及び事業税	△10,667	△42,208
法人税等合計	△10,667	△42,208
当期純損失(△)	△946,377	△3,094,981

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000,000	8,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△2,000,000	—
当期変動額合計	△2,000,000	—
当期末残高	8,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	4,018,887	1,457,521
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,000,000	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△4,561,366	—
当期変動額合計	△2,561,366	—
当期末残高	1,457,521	1,457,521
資本剰余金合計		
前期末残高	4,018,887	1,457,521
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,000,000	—
欠損填補	△4,561,366	—
当期変動額合計	△2,561,366	—
当期末残高	1,457,521	1,457,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,561,366	△946,377
当期変動額		
欠損填補	4,561,366	—
当期純損失(△)	△946,377	△3,094,981
当期変動額合計	3,614,988	△3,094,981
当期末残高	△946,377	△4,041,359
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,561,366	△946,377
当期変動額		
欠損填補	4,561,366	—
当期純損失(△)	△946,377	△3,094,981
当期変動額合計	3,614,988	△3,094,981
当期末残高	△946,377	△4,041,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△27,226	△27,234
当期変動額		
自己株式の取得	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	△27,234	△27,234
株主資本合計		
前期末残高	9,430,294	8,483,909
当期変動額		
当期純損失(△)	△946,377	△3,094,981
自己株式の取得	△7	—
当期変動額合計	△946,384	△3,094,981
当期末残高	8,483,909	5,388,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△115,159	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,160	△1
当期変動額合計	115,160	△1
当期末残高	0	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△115,159	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,160	△1
当期変動額合計	115,160	△1
当期末残高	0	△1
純資産合計		
前期末残高	9,315,134	8,483,910
当期変動額		
当期純損失(△)	△946,377	△3,094,981
自己株式の取得	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,160	△1
当期変動額合計	△831,224	△3,094,983
当期末残高	8,483,910	5,388,926

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 建物 2～35年 構築物 3～16年 工具、器具及び備品 2～20年 車両運搬具 2年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>①消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理について 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、リース取引、有価証券、税効果、資産除去債務、1株当たり情報、重要な後発事象に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。